

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03241

研究課題名（和文）山村の社会経済の広域性・流動性に関する東西日本の比較研究

研究課題名（英文）Study on Extensivity and Liquidity of Socio-economies of Mountain Villages in Eastern and Western Japan

研究代表者

安食 和宏（Ajiki, Kazuhiro）

三重大学・人文学部・教授

研究者番号：00231910

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、現代の山村地域の社会経済において、「広域性」「流動性」現象がどのように生じているのか、そこにどのような地域性が見られるのかを明らかにすることである。ここでは、東西日本を比較するという視点より、福島県と三重県を取り上げた。まず統計資料の整理分析により、福島県山村と三重県山村の比較を行い、人口・世帯数の減少、高齢化、そして産業構成と農業経営の変化を明らかにした。同時に、福島県伊南村（現・南会津町）と三重県紀和町（現・熊野市）を訪問し、現地調査を行ってきた。その結果、経済（就業）面での「広域性」は両者で確認できたが、村落社会構成の「流動性」については差異が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで蓄積されてきた山村地域研究に新たな知見を加えようとしたものである。人口減少が継続する山村地域については、「限界化」「高齢化」という側面が強調されているが、現実には、それぞれの村落社会・世帯の対応には多様性がみられる。本研究では、現代の山村を支える「広域性」に着目し、住民の生活行動などが広域化している現状を把握した。さらに村落社会の「流動性」に着目し、村落は在村住民だけで成り立つのではなく、転出者などの往来も影響している、すなわち流動化していることを示した。このように、本研究では現代山村を捉える新たな視点の有効性を示すことができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify regional characteristics of the extensivity and liquidity of socio-economies in mountain villages in Japan. Field areas are mountain villages in Fukushima and Mie Prefectures. At first, I carried out the analysis using statistical data, and some characteristics in the changes of socio-economic structures in mountain villages in two Prefectures were found. Next, field surveys were done in Ina-mura in Fukushima Prefecture and Kiwa-cho in Mie Prefecture. As a result, extensivities in rural economies were observed in both areas. As for liquidities in rural communities, however, there was regional difference in two areas.

研究分野：人文地理学

キーワード：山村地域 就業構造 世帯構成 生活の広域性 村落社会の流動性

1．研究開始当初の背景

戦後の高度成長期に、わが国の多くの山村地域は都市部への激しい人口流出を経験し、こうした「過疎問題」は大きな社会問題として認識された。その後、1970年代の低成長期に入ると、山村からの人口流出は鈍化し、山村社会は比較的安定して維持されることとなった。この安定を支えたのは、工場の地方分散と公共投資がもたらした、製造業と建設業での雇用増大であった。しかし1990年代の経済不況期に入ると、それまで山村地域を支えてきた産業構造は、大きく様変わりしてしまった。すなわち、製造業の空洞化と海外移転に伴い、ムラの工場の撤退が相次ぎ、雇用機会が減少した。そして公共投資の縮減が、農山村の建設業界を直撃し、労働市場を縮小させた。さらに、国有林野事業の大合理化・縮小政策が地元山村で続いてきた国有林関連の雇用機会を壊滅させ、スキー場等の山村の観光産業も縮小が続いている。

筆者は、2種類の科研費補助金を得ることにより（基盤研究C「日本山村の地域存続力に関する研究 - 新たな山村像の構築を目指して - 」平成22～25年、および基盤研究C「経済不況期における東北地方山村の変貌に関する追跡調査と地域間比較研究」平成25～27年）1990年代以降の経済不況期、すなわち「失われた20年」において、東北地方の山村がどのような変化を遂げたかを明らかにするために調査を進めてきた。そのフィールドは、山形県西川町、岩手県岩泉町、秋田県上小阿仁村である。

これらの調査の結果把握できた諸特徴をまとめると、経済（就業）に関しては、いずれの山村でも、農林業と製造業・建設業が弱体化し、その就業機会が縮小し、かつての山村を支えた経済基盤は崩壊したといえる。現在では、地元の自治体や第3セクターによる雇用の重要性が増している。そして、遠距離通勤により世帯維持を図っている若年世代の例も確認された。通勤範囲はかつてよりも著しく拡大し、「広域化」している。次に、村落社会に注目してみると、全体的に高齢化が進行し、世帯の再生産はなかなか進んでいない。ただし、個別の高齢者世帯を支える、転出子ども世代を含むネットワークの存在が、対象地域山村で共通して確認できた。ムラの世帯に注目するだけでは、それらの世帯の成り立ちは理解しにくいわけであり、山村の世帯と村落社会が成り立つ仕組みは「流動化」しているといえる。また、近年の特徴として、山村に対する大都市部からの営力が無視できない。つまり、都市住民による山村への移住（Ｉターン、田園回帰）や別荘建設が山村社会にも影響を及ぼしており、山村の現状を「広域的」に捉える視点が重要である。

以上より、近年の山村地域の社会経済の成り立ちにみられる特徴を「広域性」「流動性」という視点から捉えることが重要と認識するに至ったので、それらに注目する研究プロジェクトを企画した。

2．研究の目的

本研究の目的は、現代の山村地域の社会経済において、上述した「広域性」「流動性」現象がどのように生じているのか、そこにどのような地域性が見られるのかを明らかにすることである。ここでは、東西日本を比較するという視点より、対象地域として、東北地方（福島県会津地方）と紀伊半島（三重県南部）の山村を取り上げた。

より細かく述べると、本研究では、次の3点に注目する。第1に、対象地域の産業構造の変化と現状を把握する。上記のように経済不況の波が直撃している山村において、その成り立つ基盤をまず経済的な視点から把握する必要がある。第2に、今日の山村の村落社会構成を把握する。全体的に縮小と高齢化が進んでいる山村地域において、別居子による在村高齢者のサポートや転出者の往来などが生じており、村落社会の構成員の流動性は、かつてみられなかったほどに高まっている。こうした流動性に注目して、今日の山村世帯と社会の対応戦略について検討する。第3に、山村外部からの営力にも注目する。道路事情の飛躍的な向上と「田舎暮らし」ブームは、都市住民による山村への移住（Ｉターン、田園回帰）や別荘建設を増加させた。本研究では、こうした人々の広域的移動についても注意を払う。

3．研究の方法

本研究では、オーソドックスな村落地理学の手法を用いて、調査研究を進めてきた。まず、統計データを基にした作業として、「国勢調査」「農林業センサス」「農業集落カード」等のデータを整理して、福島県の山村と三重県の山村にみられる人口・世帯数や産業構造などの変化について明らかにした。

同時に、福島県伊南村（現・南会津町）と三重県紀和町（現・熊野市）をフィールドにして、現地調査を重ねてきた。平成29年度には、両町村を訪問し、役場や図書館ほかの関連機関において聞き取りを行い、資料を収集した。また集落ごとの景観と土地利用などの調査を行った。平成30年度にも両町村を訪問し、地域経済において重要な役割を果たしているそれぞれの第3セクター（地場産業振興と観光振興）において聞き取り調査を行い、また関連施設の調査も行った。

同年には、福島県の会津若松図書館も訪問した。そして令和元年には、福島県伊南村を訪問して、農業経営の中核的存在である農事組合法人などにおいて聞き取り調査を行った。その後、令和2年度から4年度にかけては、コロナ禍の影響もあり、現地調査の遂行は厳しくなったが、三重県内の図書館を訪問して、郷土資料を収集して考察を進めた。また両町村で収集してきた資料や聞き取り調査結果のまとめ作業を行った。

本研究の特色の一つは、「東日本と西日本」という伝統的な（古典的な）地域比較の枠組みを用いたことである。山村の社会経済にみられる「広域性」「流動性」は、どのような条件下で強く現れるのか、それは都市近郊か奥地かという位置的違いによるものなのか、その根底にある「東日本と西日本」という違いが作用しているのか、こうした点を意識して考察を行った。

4．研究成果

まず、統計データの整理分析の結果を述べる。福島県の3山村（猪苗代町、下郷町、伊南村）と三重県の3山村（美杉村、宮川村、紀和町）を対象としてデータをまとめて、比較と検討を行った。人口減少の程度については、両者の間に大きな差異があるとは認めがたいが、高齢化の進展や世帯数の減少については、三重県山村の方が激しい。そして産業構成をみると、現状ではいずれも第3次産業が主となっており、その就業率にはあまり大きな違いはない。ただし、主要な業種はやや異なっており、三重県山村では「医療、福祉」の比率が全体的に高い。「医療、福祉」への依存度の高さは、当該山村の経済条件の厳しさと「限界化」の程度に対応するのではないかと想定される。そして農業については、総農家数・経営耕地面積の減少率、自給的農家率、耕作放棄地面積率のいずれにおいても、概ね三重県山村の方が高い値を示している。その地域の地形条件や村落の立地等が、営農の基本条件である耕地の大きさに影響しており、両県山村の農業経営の違いに結びついていると思われる。

両県の山村において、このように「脱山村化」「脱農村化」が進んだのは明らかである。強いと言えば、福島県の場合は、三重県に比べると、全体的に「山村らしさ」の消失は緩やかであり、土地に根付いた農業が一定の生活基盤となっているのも事実である。こうした西日本と東日本の差異は根本的な条件の違いによるものなのか、あるいはタイムラグを伴って全国的に同様の変化が生じるものなのか、その検証は今後の課題となる。

次に、現地調査で得られた資料や聞き取り調査の結果をまとめる。「広域性」に注目してみれば、両町村ともに、地元の製造業・建設業などの雇用機会は縮小してきたが、その一方で道路事情の改善があり、今日では旧町村の境界を越える長距離通勤が一般的となった。伊南村と紀和町は共に平成の市町村合併を経験しており、新しい市・町という枠組み内での住民の日常的移動（公務員の通勤など）が顕著になってきた。このように、「広域化」は山村における一般的な現象ともいえる。

次に、村落社会の変化に着目すると、両町村とも、人口・世帯数は大きく減少してきた。特に紀和町の方が減少率が高いが、現在の紀和町の各集落をみると、空き家が多数残っている状況が確認できる。住民としての登録がなくなっても、転出者が旧家屋（空き家）を利用している例が多いようである。一方で、伊南村についてみると、もともと農地規模が大きく農家が多い集落の場合（その多く）は、離村の事例が少ないが、農地規模が小さく非農家が多い集落では、離村が多く発生し、かつ旧家屋のほとんどが処分されて更地になっている事例が見られる。このように、村落社会の構成の「流動性」という点では、両町村の違いが認められた。東日本（福島県）の方では「流動化」があまり見られない、つまり転出者と旧村落との結びつきが継続しないという点が注目される。

そして、都市住民による作用をみると、両町村ともに、近年の「田舎暮らし」ブームに対応した1ターンの別荘建設はほとんど見られない。結局は都市部からのアクセスやマスコミ情報などの影響が大きいと思われるので、この点での「広域化」は、やはり山村一般では生じにくいと思われる。

以上が本研究で得られた成果であり、山村の「広域性」「流動性」現象の現状を把握し、地域的条件と関連付けて考察することができた。現代山村を捉える新たな視点の有効性を示し得たと考えるが、東西日本の比較という点では、解釈が難しい事象も明らかになった。これらをどう考えるかは今後の課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 安食 和宏	4. 巻 38
2. 論文標題 福島県会津地方山村における産業構造の変化と土地離れの進展について - 東西日本の比較を含んだ考察 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文論叢（三重大学人文学部文化学科紀要）	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安食和宏	4. 巻 37
2. 論文標題 三重県山村における産業構造の変化と土地離れの進展について-特に1990年代以降の変化に注目して-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文論叢(三重大学人文学部文化学科紀要)	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------